

**参考：九州各県・政令市における
対日投資支援策**

福岡県の対日投資支援

集積を図りたい分野

福岡県の産業集積・頭脳集積等に関連する
先端成長産業・高付加価値産業分野

※自動車、バイオ、IoT、ロボット・システム、
水素エネルギー、航空機、半導体、蓄電池、
データセンターなど

支援制度（補助金）

<福岡県企業立地促進交付金>

交付対象:

- ・以下の業種の製造・事業施設
製造業、データセンター、ソフトウェア業、コンタクトセンター 等
- ・本社機能部門を有する特定業務施設
調査・企画部門、研究開発部門、情報処理部門 等

交付金:

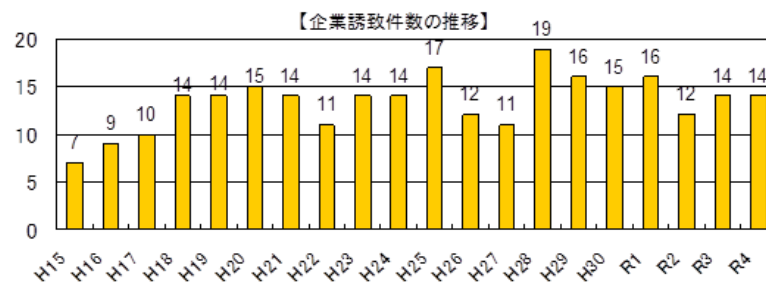
- ①設備投資額(用地取得費を除く)×2%
- ②業務施設などの年間賃借額× 1/2
- ③操業開始から3年間以内に新規常用雇用した
県民1人× 30万円

※業種や立地市町村により内容が異なる場合があります。

※適用に際しては、事前にご相談ください。

近年の進出状況

○平成15年度～令和4年度まで 累計268件



○国籍別

- ・北米 36社(米33、加3)
- ・欧州 46社(独11、英9、仏5、スイス4、伊3、その他14)
- ・アジア他 186社(中94、韓41、台15、シンガポール9、印4、豪2、その他21)

○進出企業(抜粋)

- ・アクセンチュア(株)(米、福岡市)
- ・アマゾンジャパン(株)(米、福岡市)
- ・フレゼニウスメディカルケアジャパン(株)(独、豊前市)

問い合わせ先

福岡県 商工部 企業立地課

〒812-8577 福岡県福岡市博多区東公園7-7

TEL:092-643-3441 E-mail:info@investfk.jp

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/soshiki/601900/>

URL:<http://www.investfk.jp/>





佐賀県の対日投資支援

集積を図りたい分野

- 半導体関連分野
- コスメティック分野
- 医療分野
- 宇宙分野
- グリーンイノベーション分野



補助金

○ 佐賀県

佐賀県工場等立地促進補助金 ※製造業の場合

A 立地促進奨励金(限度額:最大50億円)

投資額×2%×加算(※最大24%)

B 雇用促進奨励金(限度額:なし)

新規地元雇用者数×50万円～100万円

※製造業以外に対する補助金も用意

○ 県内市町

市町毎に補助制度を用意



進出状況

アマゾンジャパン合同会社(米)
(鳥栖市)など

税制優遇

佐賀県企業立地促進特区制度(指定12市町)

佐賀市、唐津市、多久市、武雄市、鹿島市、小城市、神埼市、
吉野ヶ里町、有田町、みやき町、基山町、大町町

○ 佐賀県(佐賀県工場等立地促進補助金との選択制)

A 法人事業税(※)5免5減

B 不動産取得税 課税免除

○ 県内市町(指定12市町のみ)

固定資産税(※)5免5減 など

(※)5年間 課税免除 + 5年間 1/2課税免除

コスメティック構想

フランスのコスメティックバレーとの協力連携協定を契機に、
美と健康に関するコスメティック産業を集積させ、コスメに
関連する自然由来原料の供給地となることを目指しています。

問い合わせ先

佐賀県 産業労働部 企業立地課

〒840-8570 佐賀県佐賀市城内1-1-59

TEL:0952-25-7097

URL:<https://www.saga-kigyorichi.jp/>





長崎県の対日投資支援

集積を図りたい分野

【製造業】

- ①半導体関連(製造装置含む)
- ②医療関連(医療用機器含む)
- ③航空機
- ④AI・IoT・ロボット(産業用機械、電子部品含む)
- ⑤エネルギー関連(蓄電池、海洋関連、洋上風力等)
- ⑥次世代自動車(EV等)

【オフィス系】

- ①システム開発・設計等の研究・開発拠点
- ②デジタル・コンテンツ関連企業
- ③事務センター(BPOサービス、金融・保険関連企業)
- ④既立地企業のミドルオフィス分野(本社機能の移管)

補助金

誘致企業工場等設置補助金 限度額30億円

1. 設備投資補助金
 - ・投下固定資産(土地、建物、設備投資)の3%~20%
2. 雇用促進補助金
 - ・新規雇用者数×50万円
 - ・新卒及びUターン者数×100万円
 - その他、地場企業発注促進補助、高度人材確保支援補助、税制優遇などあり。

オフィス系企業誘致事業補助金 限度額3億円

1. 通信費×50% (3年間)
2. 事務所賃借費×50% (3年間)
3. 新規雇用者×30万円 (3年間)
 - ※高度専門業務従事者は70万円加算
4. 設備投資費×10% (3年間)
 - その他、高度人材確保支援補助あり。

近年の進出状況

長崎県には、メットライフ生命やチューリッヒ保険、AIGグループ、Chubb損害保険などの外資系企業のオフィスが立地しています。また、製造業においても、三菱重工業やソニー、京セラ、キヤノンなど日本を代表する企業の拠点が立地しています。

問い合わせ先

公益財団法人長崎県産業振興財団
〒850-0862 長崎県長崎市出島町2-11
TEL: 095-820-8890
FAX: 095-827-5243
URL:<https://www.joho-nagasaki.or.jp/business/investact-guide/>

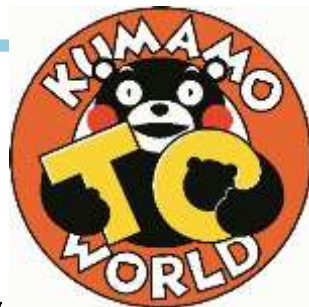




熊本県の対日投資支援

集積を図りたい分野

- 半導体関連産業
- 自動車・輸送機器関連産業
- 食品・医薬品関連産業



熊本県進出へのサポート体制

- 専属担当職員による全力サポート
- 国内企業よりも手厚い補助金支援
- 海外事務所・相談窓口(上海・香港・台湾・シンガポール)
- 県内港(熊本港・八代港)を利用した輸出入の手厚い助成

補助金・奨励金

- 熊本県企業立地促進補助金(外資系企業) 補助金
 - ◆ 補助額【限度額 1.5億円】
 - ①(投資額 × 5%) + ②(50万円 × 新規雇用者数)
 - ◆ 補助対象
 - 外資比率が50%を超える製造業
- (投資額や新規雇用者数の要件はありません)**

外資比率50% を超える企業を優遇!

- 熊本県企業立地促進補助金(大規模投資企業) 補助金

◆ 補助額【 限度額 50 億円】

①(投資額 × 8~15%) + ②(50万円 × 新規雇用者数)

※ 投資額に対する補助率は、新規雇用者数によって変動します。

◆ 補助対象

投資額200億円以上、かつ、新規雇用者200名以上

※ 税制優遇もごさいますので、詳細はお問い合わせください。

近年の進出状況

1990年:テラダイン(アメリカ)、2000年:エア・リキード(フランス)

2015年:F-WAVE(ニュージーランド)、2016年:光隆ジャパン(台湾)

2021年11月 TSMC(台湾)進出決定
 子会社Japan Advanced Semiconductor Manufacturingは
 2024年末までの操業開始を予定

2022年:マーテック(台湾)

問い合わせ先

熊本県 商工労働部 企業立地課

〒862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号

TEL : 096-333-2330

URL : <http://www.kumamoto-investment.jp/>

<ジェットロ地域進出支援ナビ>

<http://www.jetro.go.jp/invest/region/data/kumamoto/>



大分県の対日投資支援

集積を図りたい分野

1. 自動車・輸送機器関連産業
2. 電子・電気・機械関連産業
3. 素材型産業・造船関連産業
4. 医療関連機器産
5. 環境・エネルギー関連産業
6. 食品・農林水産関連産業
7. サービス産業
8. 情報関連産業
9. 航空関連産業
10. 物流関連産業

補助金、奨励金

大分県産業立地促進補助金

対象企業:製造業

要件:

〔新設〕新規地元雇用者数 5人以上(大分市は10人)

／設備投資額3億円以上

〔増設〕新規地元雇用者数 2人以上(大分市は5人)

／設備投資額2億円以上

補助金:新規雇用者数×50万円(過疎地域の場合は80万円)

+ (土地・建物取得額+投下固定資産額)×3%

限度額:3億3千万円

大分県オフィス系企業誘致促進補助金

対象企業:情報関連産業、BPO・コールセンター業

要件:

〔情報関連産業〕新規地元雇用者5人以上

〔BPO・コールセンター業〕新規地元雇用者10人(中核市30人)以上

補助金:新規雇用者数×20万円(中核市は10万円)(3年間)

+ (土地・建物取得額+投下固定資産額)×10%

+ オフィス賃料×1/3 (3年間)

+ 専用通信回線使用料×1/2(3年間) 等

限度額:1億円(情報関連産業)

2億8千万円(BPO、コールセンター業)

税制

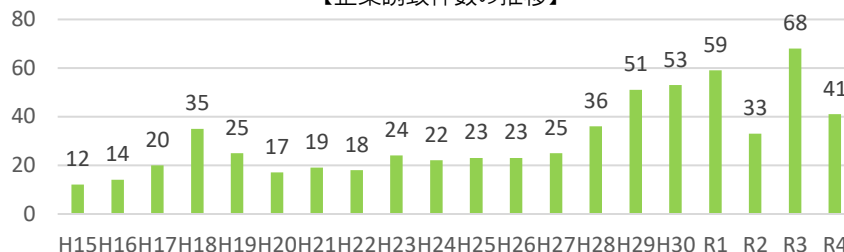
過疎地域自立促進特別措置法

青色申告書を提出する法人で500～2000万円を超える投資をした場合、その投資に係る、事業税3カ年免除、不動産取得税課税免除、固定資産税3カ年免除となる可能性があります。

その他にも、地域未来投資促進法等の税制上の優遇措置があります。

近年の進出状況

【企業誘致件数の推移】



H15H16H17H18H19H20H21H22H23H24H25H26H27H28H29H30 R1 R2 R3 R4

平成24年:(株)ヴァレオジャパン(仏)

平成25年:日本テキサス・インスツルメンツ(株)日出パッケージングセンター(米)

平成30年:(株)コンカー(米)

令和 4年:テクノプローブ・ジャパン(株)(伊)

令和 4年:Nexperia B.V. 日本支社(蘭)

問い合わせ先

大分県 商工観光労働部

企業立地推進課

〒870-8501

大分県大分市大手町3-1-1

TEL: 097-506-3246

URL:<http://www.ritti-oita.jp/>

ジェトロ地域進出支援ナビ

<http://www.jetro.go.jp/invest/region/data/oita/>



大分県企業立地のご案内
<http://www.ritti-oita.jp/>よりダウンロード

宮崎県の対日投資支援

集積を図りたい分野（重点産業分野）

- ① フードビジネス関連産業
- ② 情報関連産業
- ③ ゼロカーボン関連産業
- ④ 医療機器関連産業
- ⑤ 自動車・航空機関連産業
- ⑥ 半導体関連産業
- ⑦ 先端産業（ロボット、バイオ 等）

支援制度

- 宮崎県企業立地促進補助金

【製造業・試験研究機関】

- ① 新規県内雇用者数×40万円
- ② 投資額×4%

【情報関連産業】

- ① 新規県内雇用者数×60万円
- ② 投資額×8%
- ③ 通信回線の使用料×50%（3年間）
- ④ 施設整備費（改装に要する経費等）の3分の1

重点産業分野にはさらに加算するなど、上乘せ措置有り

※ 大型案件ではさらに手厚い補助がございます。

【補助限度額50億円】

補助金の詳細はお問い合わせください。

税制

地域再生法や地域未来投資促進法などに基づいた事業税や不動産取得税、固定資産税などの減免等の優遇措置が受けられる可能性がございます。

※ 税制の詳細はお問い合わせください。

主な進出状況

- ・ バクスター株(アメリカ)
- ・ ポストン・サイエンティフィック・ジャパン株(アメリカ)
- ・ デル株(アメリカ)
- ・ Global Shares Japan株(アイルランド)

問い合わせ先

宮崎県 商工観光労働部 企業立地推進局 企業立地課

〒880-8501 宮崎県宮崎市橘通東2-10-1

TEL:0985-26-7096

URL:<https://www.miyazaki-investment.com/>



鹿児島県の対日投資支援

集積を図りたい分野

- ①食品関連産業
- ②電子関連産業
- ③自動車関連産業
- ④環境・新エネルギー分野
- ⑤ヘルスケア産業
- ⑥情報通信関連分野
- ⑦ロボット関連分野

補助金・奨励金等

(1) 鹿児島県企業立地促進補助金

事業所の設置に必要な費用の一部を補助

【交付対象】

製造業、情報通信関連業種、研究開発施設、流通業 等

【交付額】

①中小投資案件（設備投資額10億円未満、新規雇用者数11人以上）
（設備投資額×2%）+（30万円×新規雇用者数）

「情報通信業種」の新設についての主な優遇措置

- ・新規雇用者数の要件緩和 ⇒ 5人以上
- ・補助額の優遇 ⇒ 設備投資額×10%

②大規模投資案件（設備投資額10億円以上、新規雇用者数30人以上）
設備投資額×6%

【交付限度額 《最大 10億円》】

- ①中規模投資案件：6,000万円
- ②大規模投資案件：製造業 10億円, その他 5億円

(2) 鹿児島県生産設備投資促進補助金

施設・設備の増設及び設備の更新に必要な費用の一部を補助

【交付対象】

県外に本社又は親会社がある企業（製造業）

【交付額】

設備投資額（3億円以上）×2% + 移転経費×50%

【交付限度額】 3億円

これまでの進出状況

- ・日本モレックス合同会社（アメリカ）
- ・鹿児島オキシトン株式会社（フランス）

問い合わせ先

鹿児島県 商工労働水産部 産業立地課

〒890-8577 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号

TEL：099-286-2983

URL：<https://kagoshima-kigyouricchi-guide.jp/>

〈ジェットロ地域進出支援ナビ〉

<https://www.jetro.go.jp/invest/region/data/kagoshima.html>



北九州市の対日投資支援

集積を図りたい分野

IoT産業、環境・エネルギー産業 等

北九州進出のサポート体制

KTIセンター
(Kitakyushu Trade &
Investment Center)

北九州市とJETROが連携して支援

スタートアップビザ
(国家戦略特区)

ビザの申請手続きを市が支援

COMPASS 小倉
(インキュベーション施設)

スモールオフィス、
コワーキングスペースの提供

スタートアップ向けアクセラレー
ションプログラムの提供



支援制度

お試し
サテライトオフィス

ワークスペース利用料
最大1,500円/日 (1人最大30日迄)

オフィス立地促進
補助金

建物の年間賃借料の**1/2(3年間)**
【上限1,500万円】

イノベーション
トライアル事業

北九州市内で実証実験を行うスタートア
ップ企業に対して**実証費用の一部を補助**

近年の進出状況

- ・北九州市内の外資系企業:約40社
- ・シンガポールのスタートアップを中心に日本進出支援
2021年度から毎年、本市のスタートアップ支援事業に採択(計4社)

北九州市の強み・海外へのPR

- ・鉄鋼業、自動車産業、ロボット産業などの製造業が集積
- ・北九州学術研究都市での研究開発プロジェクトや地元企業とのオープンイノベーション支援
- ・2020年、内閣府が「スタートアップ・エコシステム拠点都市」に選定
- ・2050年のゼロカーボンシティ実現のため、エネルギーの脱炭素化とイノベーションの推進を戦略的に実施。エコタウン事業を中核としたリサイクル産業の推進や、洋上風力発電関連産業の総合拠点形成を目指す
- ・シンガポールで開催のアジア最大規模のスタートアップイベント「SWITCH」で、本市への企業誘致を目的としたプロモーションイベント「Japan Entry to KKJ(Kitakyushu, Japan)」を開催

問い合わせ先

北九州市 スタートアップ推進課(国際ビジネス担当)

〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8F
TEL:093-551-3605 FAX:093-551-3615

Invest Kitakyushu: <https://www.kti-center.jp/invest-kitakyushu/>
KTIセンター: <http://www.kti-center.jp>



KTIセンター



Invest Kitakyushu



北九州市紹介動画

福岡市の対日投資支援

集積を図りたい分野・機能

- グローバルビジネス（BtoB）、外資系金融機関
- 知識創造型産業（ソフトウェア・デジタルコンテンツの開発等）
- 健康・医療・福祉関連産業
- 環境・エネルギー関連産業
- 本社機能
- コールセンター

福岡市進出のサポート体制



fgn. FUKUOKA GROWTH NEXT

官民共働のスタートアップ施設内にある2つの窓口で進出をサポート！

◆ Global Startup Centre(GSC)

- ・進出相談
- ・スタートアップビザの受付
- ・ビジネスマッチング
- ・多言語対応（英語、中国語、スペイン語）



URL: <https://startupcafe.jp/support/global-startup-center/>

◆ Global Finance Centre(GFC)

- ・国際金融に特化したワンストップサポート窓口

TEAM FUKUOKA

URL: <https://financialcity.fukuoka.jp/>



補助金

【福岡市企業立地交付金制度】

賃料補助 + 雇用補助 + 設立費用

賃料の1/4
(1年)

上限 **1,500万円**

50千円～
1,000千円/人
(1回)

上限 **5,000万円**

対象経費の
1/2

上限 **300万円**

※オフィスの延床面積60㎡以上、常用雇用者3人以上が要件
※2022.10月に大規模オフィスや本社機能向け立地交付金制度を拡充しました。対象分野、適用要件など詳細については、お問い合わせください。

近年の進出実績

年度	2018	2019	2020	2021	2022
企業数	14社	15社	12社	15社	12社

問い合わせ先

福岡市 経済観光文化局 創業・立地推進部 企業誘致課
〒810-8620 福岡県福岡市中央区天神1-8-1 14階

TEL: 092-711-4849 FAX: 092-733-5748

URL: https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/k-yuchi/business/g01_06.html

ジェットロ地域進出支援ナビ

<https://www.jetro.go.jp/invest/region/data/fukuoka-city/>

★まずはお気軽にお問い合わせください！



熊本市の対日投資支援

集積を図りたい分野

製造・物流関連産業、情報通信関連産業、本社機能移転

熊本市進出へのサポート体制

企業立地補助制度

補助金

企業立地促進補助金

1. 用地取得等補助金

土地取得費の10%～15%

賃料（土地・建物）の1/3～1/2の12カ月～36カ月分

※敷金、共益費などは除く

2. 設備投資補助金

投下固定資産（建物、償却資産）取得額の4%～15%

3. 雇用促進補助金

新規等常用従業員1人につき

①正社員 80万円/年～120万円/年

②転換正社員 40万円/年～80万円/年

③正社員以外 10万円/年

4. クラウドサービス支援補助金

クラウドサービス利用に係る経費の1/3を36カ月分

近年の進出状況

平成26年：1社（アイルランド）

令和3年：1社（台湾）

令和4年：1社（台湾）

令和5年：1社（アイルランド）

問い合わせ先

熊本市 経済観光局 産業部 企業立地推進課
〒860-8601 熊本県熊本市中央区手取本町1番1号
TEL：096-328-2386

URL https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=1920&class_set_id=2&class_id=374



ジェトロ地域進出支援ナビ

<https://www.jetro.go.jp/invest/region/data/kumamoto-city.html>